事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	64	行政情報番組制作放送事業	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
基本施策	57	伊賀市としての一体感を生み出す	項	01	総務管理費
			目	02	文書広報費
施策	2	行政情報の発信	細目	103	行政情報番組等制作及び放送経費
			細々目	01	行政情報番組等制作及び放送経費

基本計画該当頁	192	行革大綱の重点事項番号	3		
担当部課 コード	40300	評価者氏名	奥永　悦子	連絡先	22 － 9636
名称	広聴広報課				(内線)　2130

事業種別	継続	単独	事業類型	Ⅰ	ソフト事業

2次評価対象分

事業の計画・内容

	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業目的	ケーブルテレビ加入者(市民) (※対象件数　　)	各種行政情報をより正確に分かりやすく速やかに知ることができます。

根拠法令・要綱等	行政チャンネル運用基準・文字放送運用規程・伊賀市行政情報番組検討委員会設置要綱		
開始年度	平成　16　年度	関連事業	ケーブルテレビ加入促進事業
終了年度	平成　　年度		

事業内容	「行政情報番組」では、できごとウォッチング、特集、お知らせを組み合わせ30分番組を52本制作しました。「文字放送」は、5～10分の内容を30分間繰り返し、「行政情報番組」と「文字放送」を、月曜～日曜の午前7時から午後12時まで、1日17回放送しました。定例会開催月を除いて隔週で5分間の議会だよりを組み入れて放送しました。 年4回の議会定例会(開会、一般質問、予算委員会、閉会)の議会中継と再放送を行いました。	状況変化等	平成18年8月から、文字放送に音声を導入しました。 市民スタッフ4名のうち平成21年2月に1名退職し、現在3名が市民の立場で番組づくりに参画しています。 平成20年4月から、L字ウインドウで緊急告知を行っています。 平成20年度に文字放送機器整備を行い、平成21年4月から新システムで稼動しています。

事業実績

活動指標	単位	実績値 H19		実績値 H20		目標値 H21	目標値 H22
できごと取材件数	本数	目標	―	目標	―	143	145
		実績	126	実績	140		
議会中継回数	日	目標	29	目標	29	29	29
		実績	30	実績	31		
		目標		目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H19		実績値 H20		目標値 H21	目標値 H22
ケーブルテレビ加入比率	番組や情報の必要性により加入率は向上します。	%	目標	64.9	目標	66	66.4	66.6
			実績	65.6	実績	66.1		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	ケーブルテレビ会社が2社に亘り、各々独自放送を行っているが、伊賀市全域に同時に同一の番組を放送するために行政情報番組が必要です。 市民の関心が高い議会中継は、行政チャンネルでしかできないため必要です。
有効性	3	「ウィークリー伊賀市」は1週間に1本のため、ニュース性のある放送はできません。 内容により、ビジュアル(視覚的)なお知らせができました。文字放送は、随時更新できるので、速やかに情報を提供できました。市民スタッフの活動により市民が分かりやすい番組制作ができました。
達成度	4	番組に文字テロップや図の多用、また音声入りの文字放送など、ユニバーサル対応の番組制作に心がけ、正確で分かりやすさに努めました。 市民スタッフの取材や提案により、市民の関心が高い分かりやすい番組制作をしました。
効率性	4	ケーブルテレビ会社が2社に亘っているため番組放送料(チャンネル使用料)が重複し、2社を繋ぐ光ファイバー心線使用料が必要です。 伊賀市全域に同一の行政情報番組を提供しました。。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	市民スタッフの活動により、行政の伝えたい情報を市民が分かりやすい方法で、また、市民が必要な情報を取材により分かりやすく伝えます。 市内全域に同時に同一の番組を放送するため、現在の番組制作及び放送を引き続き行います。 市民の質問に答える『市民なっ得コーナー』を引き続き設け、市民の関心を深めます。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	☐直営　☑指定管理　☐民間委託等
委託先	( )
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

進捗状況

年度 / 委託 / 工事 / 進捗率(%)

事業内容	平成19年度 決算内容				平成20年度 決算内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
				(千円)				(千円)
	番組検討委員会報酬			162	番組検討委員会報酬			144
	市民スタッフ謝礼			223	市民スタッフ謝礼			216
	番組制作委託料			33,014	番組制作委託料			30,333
	システム保守委託料			662	システム保守委託料			662
	チャンネル借上料			20,451	チャンネル借上料			20,388
	システム等借上料			1,512	システム等借上料			1,512
	需用費			159	需用費			35
	役務費			347	役務費			347
					文字放送機器整備工事費			6,667
	事業費計(A)		Σ	56,530	事業費計(A)		Σ	60,304
事業投入人員	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400
フルコスト (A)＋(B)				70,930				74,704

事業内容	平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
				(千円)				(千円)
	番組検討委員会報酬			240	番組検討委員会報酬			240
	市民スタッフ謝礼			300	市民スタッフ謝礼			300
	番組制作委託料			29,799	番組制作委託料			29,799
	システム保守委託料			0	システム保守委託料			504
	土地建物借上料			429	土地建物借上料			429
	チャンネル借上料			20,388	チャンネル借上料			20,388
	システム等借上料			1,598	システム等借上料			1,598
	需用費			75	需用費			75
	役務費			347	役務費			347
	事業費計(A)		Σ	53,176	事業費計(A)		Σ	53,680
事業投入人員	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400
フルコスト (A)＋(B)				67,576				68,080

事業内容	平成23年度 計画内容				平成24年度 計画内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
				(千円)				(千円)
	番組検討委員会報酬			240	番組検討委員会報酬			240
	市民スタッフ謝礼			300	市民スタッフ謝礼			300
	番組制作委託料			29,799	番組制作委託料			29,799
	システム保守委託料			504	システム保守委託料			504
	土地建物借上料			429	土地建物借上料			429
	チャンネル借上料			20,388	チャンネル借上料			20,388
	システム等借上料			1,598	システム等借上料			1,598
	需用費			75	需用費			75
	役務費			347	役務費			347
	事業費計(A)		Σ	53,680	事業費計(A)		Σ	53,680
事業投入人員	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400
フルコスト (A)＋(B)				68,080				68,080

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事　業　費	56,530	60,304	53,176	53,680	53,680	53,680
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	56,530	60,304	53,176	53,680	53,680	53,680
	計	56,530	60,304	53,176	53,680	53,680	53,680
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等						